群馬県社保協 報告

1）２０２２年度 全自治体キャラバン

・３５市町村中３０市町村終了。（９月末で３２自治体終了予定）

コロナによる懇談中止２自治体。オンライン懇談１自治体。

○国保税の引き下げ

　高崎市 国保基金が50億円あり、それを原資に1人平均6000円の引き下げ。

　渋川市 国保税のコロナ減免。コロナ前の収入より３割減収の場合、市独自の減免をする。

○国保本人の傷病手当金

　渋川市、邑楽町で被用者だけでなく、国保本人がコロナ感染した場合も支給する。基金を取り崩して。

○子どもの医療費無償化

　群馬県 中学校卒業まで入院・通院ともに無料。そのため高校までの医療費無料化目指している。

　18歳まで無料の自治体は6割を超え、

　・入院/通院　両方とも高校卒業まで窓口無料

　　前橋市、太田市、高崎市、安中市、藤岡市のほか5町3村で無料。さらに来年度無料を検討している自治体は複数あり。

　・入院費のみ高校卒業まで無料

　　上記のほか5町1村。さらに前向きに検討の自治体が増えている。

○学校給食費の無料化

　完全無料化自治体 35市町村のうち14自治体→2022年度16自治体に増加（太田市・吉岡町）

　→ あと2つで完全無料化自治体が半数を超える→完全無料化でない自治体が少数派になる。

　　 更に地方創生臨時交付金を活用して単年度の完全無償化自治体が2～3ある。

→ 一部無料化自治体を含むと29自治体。

○高齢者の交通弱者対策

　35市町村のうち8割以上の自治体で、タクシー代助成・デマンドバスが整備されてきた。

　2023年度からは9割の自治体に広がる見込み。

　2022年度は、タクシー代助成の増額、一度に使える券枠の増大、要件の緩和に取り組んできた。

　デマンドバスは、現在ゴミステーションを基本としたバス停から、自宅に迎えに来るドアツードアへの拡大を目指して要望、大泉町やみどり市、太田市などドアツードア自治体が増えてきている。

　またデマンドバスの台数拡充を求め、みどり市をはじめ前進している。

○補聴器購入助成

 群馬県が遅れている部分。前橋市・大泉町に加え太田市が所得制限のない制度として9月議会に挙げた